



2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社共和工業所

上場取引所 東

コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 東川 保則

TEL 0761-21-0531

四半期報告書提出予定日 2021年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	2,732	66.0	470		467	538.6	331	380.7
2021年4月期第1四半期	1,646	32.6	51		73	74.8	68	66.1

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 258百万円 (301.5%) 2021年4月期第1四半期 64百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	244.05	
2021年4月期第1四半期	50.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	14,826	12,397	83.6
2021年4月期	14,452	12,246	84.7

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 12,397百万円 2021年4月期 12,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		80.00	80.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	44.6	460	887.5	500	111.7	360	91.8	265.15
通期	9,600	18.8	900	63.0	980	20.7	710	24.2	522.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	1,360,000 株	2021年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2022年4月期1Q	2,297 株	2021年4月期	2,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	1,357,703 株	2021年4月期1Q	1,357,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として続く新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により経済活動が制限され、国内外で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主要取引先である建設機械業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し着実な回復傾向にありますが、現在の感染状況からは予断を許さない状況となっております。

このようななか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高27億32百万円（前年同期比66.0%増、10億86百万円増）、経常利益4億67百万円（前年同期比538.6%増、3億93百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億31百万円（前年同期比380.7%増、2億62百万円増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が9百万円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、25億68百万円（前年同期比68.1%増、10億40百万円増）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、35百万円（前年同期比35.5%減、19百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が14百万円減少しております。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、37百万円（前年同期比87.6%増、17百万円増）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、91百万円（前年同期比107.1%増、47百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が5百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、148億26百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2億26百万円、電子記録債権が1億96百万円、現金及び預金が1億7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加し、24億29百万円となりました。これは主に、賞与引当金が92百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が1億57百万円、流動負債その他が1億1百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億50百万円増加し、123億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が89百万円減少したものの、利益剰余金が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年6月11日の「2021年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,167,612	5,274,627
受取手形及び売掛金	1,985,439	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,211,929
電子記録債権	576,881	773,628
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	394,362	395,056
仕掛品	185,124	196,106
原材料及び貯蔵品	151,077	178,232
その他	27,142	36,098
流動資産合計	10,187,641	10,765,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,418	910,892
機械装置及び運搬具(純額)	853,031	804,660
その他(純額)	533,975	537,464
有形固定資産合計	2,314,425	2,253,016
無形固定資産	12,930	11,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,975	1,357,587
関係会社株式	245,538	246,941
その他	189,599	191,120
投資その他の資産合計	1,937,113	1,795,648
固定資産合計	4,264,469	4,060,585
資産合計	14,452,110	14,826,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,078	646,036
1年内返済予定の長期借入金	154,000	252,000
未払法人税等	173,249	114,615
賞与引当金	190,400	98,350
その他	408,316	509,535
流動負債合計	1,554,044	1,620,537
固定負債		
長期借入金	24,000	181,000
役員退職慰労引当金	256,677	261,775
退職給付に係る負債	243,331	250,558
その他	127,171	115,261
固定負債合計	651,180	808,595
負債合計	2,205,225	2,429,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	10,054,026	10,276,767
自己株式	△9,421	△9,421
株主資本合計	11,100,845	11,323,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,014	545,177
為替換算調整勘定	511,024	528,366
その他の包括利益累計額合計	1,146,039	1,073,544
純資産合計	12,246,885	12,397,131
負債純資産合計	14,452,110	14,826,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,646,588	2,732,607
売上原価	1,466,276	1,960,630
売上総利益	180,312	771,977
販売費及び一般管理費	232,222	301,019
営業利益又は営業損失(△)	△51,910	470,957
営業外収益		
受取利息	3,657	1,943
受取配当金	17,391	17,027
雇用調整助成金	52,889	—
補助金収入	22,755	—
持分法による投資利益	—	1,403
その他	29,425	5,175
営業外収益合計	126,119	25,549
営業外費用		
支払利息	265	256
為替差損	—	3,328
持分法による投資損失	794	—
投資有価証券評価損	—	25,776
営業外費用合計	1,060	29,362
経常利益	73,148	467,145
税金等調整前四半期純利益	73,148	467,145
法人税、住民税及び事業税	590	107,826
法人税等調整額	3,618	27,961
法人税等合計	4,209	135,788
四半期純利益	68,938	331,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,938	331,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	68,938	331,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△89,837
為替換算調整勘定	△4,632	17,341
その他の包括利益合計	△4,459	△72,495
四半期包括利益	64,479	258,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,479	258,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、その一部については加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更することといたしました。また、従来営業外収益として計上していたもののうち、金型取引等顧客に対して財又はサービスを移転するものについては、売上高として計上することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が9,491千円、売上原価が14,956千円減少し、営業利益が5,464千円増加しておりますが、営業外収益が5,464千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。